

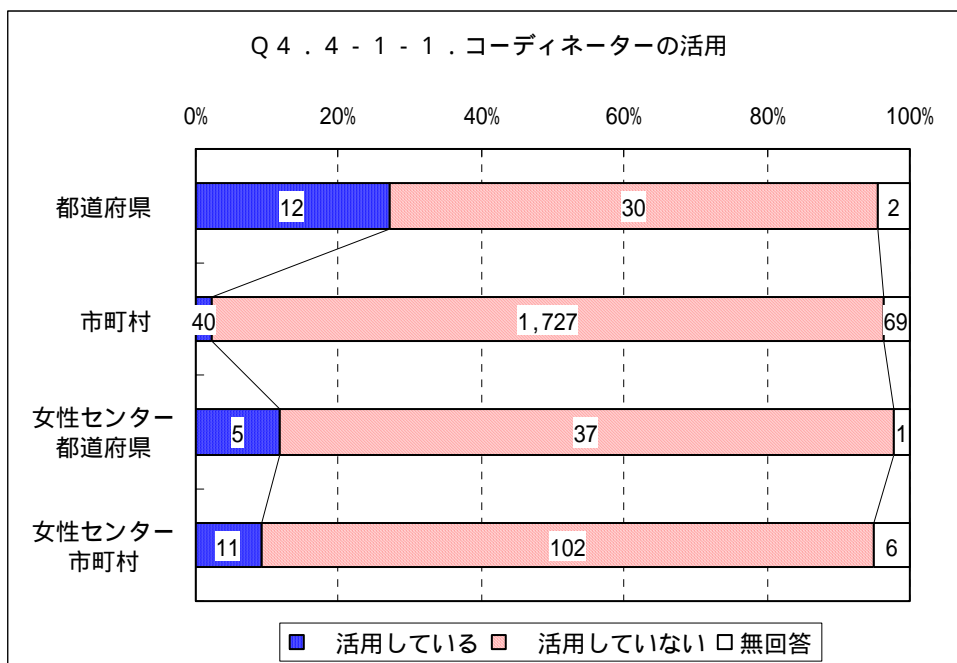
2 - 3 - 4 女性のチャレンジ支援のためのコーディネーター、アドバイザーの活用状況について

4 - 1 - 1 コーディネーターの活用について

コーディネーター（又はそのような役割を果たす者）を活用されていますか。いずれかに印をおつけ下さい。

- ・コーディネーターについては、すべての団体区分で「活用していない」が多く6～9割となっており、特に市町村では94.1%である。
- ・「活用している」のは、都道府県が比較的多く、12団体、27.3%である。

	都道府県		市町村		女性センター				全体	
	活用している	活用していない	活用している	活用していない	都道府県	市町村	活用している	活用していない	活用している	活用していない
活用している	12	27.3%	40	2.2%	5	11.6%	11	9.2%	68	3.3%
活用していない	30	68.2%	1,727	94.1%	37	86.0%	102	85.7%	1,896	92.9%
無回答	2	4.5%	69	3.8%	1	2.3%	6	5.0%	78	3.8%
合計	44	100.0%	1,836	100.0%	43	100.0%	119	100.0%	2,042	100.0%



「コーディネーターの活用」について、区分を人口規模別にみると以下のとおりとなった。

【都道府県、市町村】

- ・都道府県では、「活用している」が3割弱、「活用していない」が7割以上となっている。
- ・市町村では、「活用している」は、人口規模区分と正の相関関係が見られるといえる。

	都道府県		市町村												全 体			
	30万人以上		1万人未満		3万人未満		5万人未満		10万人未満		30万人未満		30万人以上		不 明			
活用している	12	28.6%	7	1.1%	8	1.8%	4	2.4%	5	3.2%	4	3.8%	12	4.7%	0	0.0%	52	2.9%
活用していない	30	71.4%	632	98.9%	432	98.2%	162	97.6%	152	96.8%	101	96.2%	246	95.3%	2	100.0%	1,757	97.1%
合 計	42	100.0%	639	100.0%	440	100.0%	166	100.0%	157	100.0%	105	100.0%	258	100.0%	2	100.0%	1,809	100.0%

【女性センター】

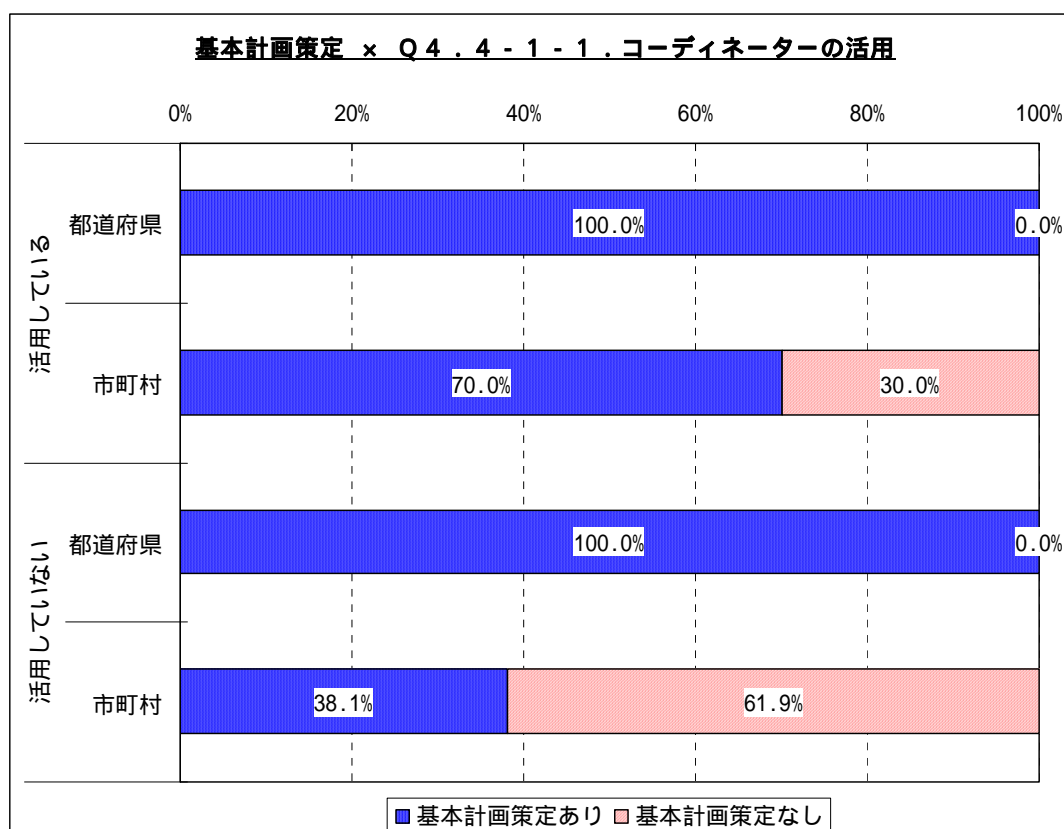
- ・人口規模区分における有意差は見られないといえる。

	1万人未満		3万人未満		5万人未満		10万人未満		30万人未満		30万人以上		不 明		全 体	
活用している	1	12.5%	1	33.3%	0	0.0%	3	18.8%	2	7.1%	9	9.5%	0	0.0%	16	10.3%
活用していない	7	87.5%	2	66.7%	4	100.0%	13	81.3%	26	92.9%	86	90.5%	1	100.0%	139	89.7%
合 計	8	100.0%	3	100.0%	4	100.0%	16	100.0%	28	100.0%	95	100.0%	1	100.0%	155	100.0%

< 基本計画策定の有無について >

- ・問 4-1-1 回答団体（都道府県・市町村）について、男女共同参画基本計画策定の有無について集計した。
- ・都道府県は全ての団体が、「基本計画策定あり」である。
- ・市町村では、前問の問 1-1、問 3-1 のクロス集計と同様の傾向が見られる。
- ・「基本計画策定なし」で、「活用していない」団体が、最も多い。
- ・「基本計画」と「活用」は、正の相関関係がみられるといえる。

	活用している						活用していない						全 体	
	都道府県		市町村		小計		都道府県		市町村		小計			
基本計画策定あり	12	100.0%	28	70.0%	40	76.9%	30	100.0%	657	38.1%	687	39.1%	727	40.2%
基本計画策定なし	0	0.0%	12	30.0%	12	23.1%	0	0.0%	1,069	61.9%	1,069	60.9%	1,081	59.8%
合 計	12	100.0%	40	100.0%	52	100.0%	30	100.0%	1,726	100.0%	1,756	100.0%	1,808	100.0%



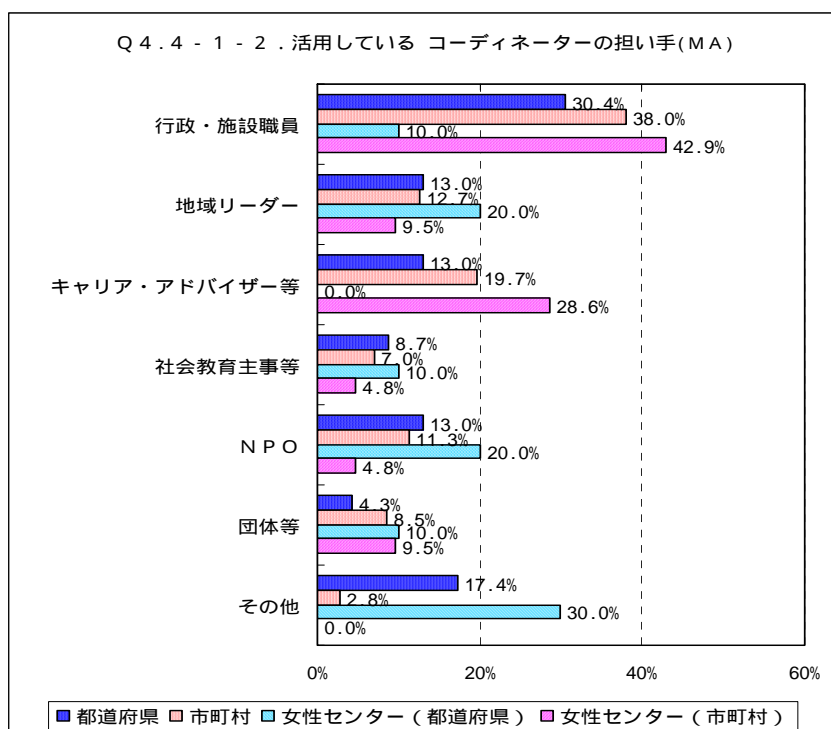
4 - 1 - 2 活用の担い手、分野等について

「 活用している」とお答えいただいた方は、以下の項目について該当するものに印をおつけ下さい。(複数回答可)
併せて、その活動の成果として特に注目されるものについてお教え下さい。

< コーディネーターの担い手 >

- ・ コーディネーターを活用している場合の、コーディネーターの担い手については、都道府県、市町村、市町村女性センターは「行政・施設職員」が最も多い。
- ・ 都道府県女性センターでは、「その他」を除き、「地域リーダー」「NPO」が最も多い。

コーディネーターの担い手	都道府県		市町村		女性センター		全体			
	件数	割合	件数	割合	都道府県	市町村	件数	割合		
行政・施設職員	7	30.4%	27	38.0%	1	10.0%	9	42.9%	44	35.2%
地域リーダー	3	13.0%	9	12.7%	2	20.0%	2	9.5%	16	12.8%
キャリア・アドバイザー等	3	13.0%	14	19.7%	0	0.0%	6	28.6%	23	18.4%
社会教育主事等	2	8.7%	5	7.0%	1	10.0%	1	4.8%	9	7.2%
NPO	3	13.0%	8	11.3%	2	20.0%	1	4.8%	14	11.2%
団体等	1	4.3%	6	8.5%	1	10.0%	2	9.5%	10	8.0%
その他	4	17.4%	2	2.8%	3	30.0%	0	0.0%	9	7.2%
合計	23	100.0%	71	100.0%	10	100.0%	21	100.0%	125	100.0%



Q4-1-2- コーディネータの担い手(その他)

コーディネータの担い手(その他)	件数
男女共同参画推進員等、講座研修修了生等	3
関連分野の専門家・学識経験者等	3
民間・住民運動をしている人等	1
議員等	1
総計	8

「その他」への自由記述内容を項目別に分類すると、上記のとおりであった。

「コーディネーターの担い手」について、区分を人口規模別にみると以下のとおりとなった。

【都道府県、市町村】

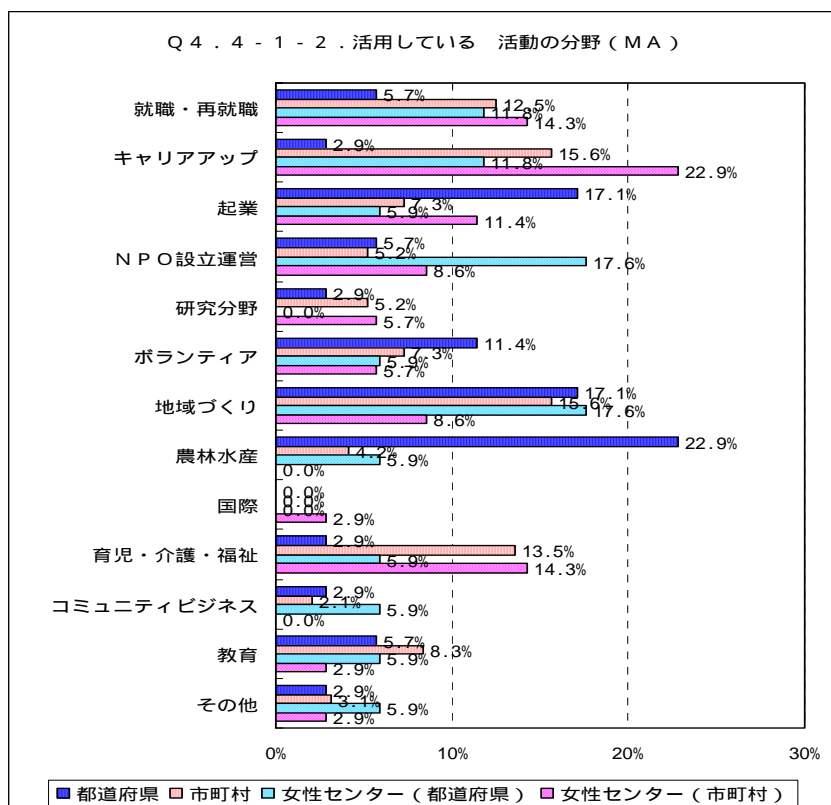
- ・都道府県、市町村ともに絶対数が少なく、人口規模区分による有意差はあまりみられない。
- ・いずれの団体区分も「行政・施設職員」が最も多い。
- ・強いていえば、市町村の「1万人未満」で「団体等」、「5万人未満」、「30万人以上」で「キャリア・アドバイザー等」が上位に位置することが注目される。

	都道府県		市町村												全 体			
	30万人以上		1万人未満		3万人未満		5万人未満		10万人未満		30万人未満		30万人以上		不 明			
行政・施設職員	7	30.4%	3	23.1%	7	43.8%	3	37.5%	4	50.0%	4	40.0%	6	37.5%	0	0.0%	34	36.2%
地域リーダー	3	13.0%	1	7.7%	3	18.8%	1	12.5%	1	12.5%	2	20.0%	1	6.3%	0	0.0%	12	12.8%
キャリア・アドバイザー等	3	13.0%	1	7.7%	3	18.8%	3	37.5%	0	0.0%	2	20.0%	5	31.3%	0	0.0%	17	18.1%
社会教育主事等	2	8.7%	2	15.4%	1	6.3%	0	0.0%	1	12.5%	0	0.0%	1	6.3%	0	0.0%	7	7.4%
NPO	3	13.0%	1	7.7%	2	12.5%	1	12.5%	0	0.0%	2	20.0%	2	12.5%	0	0.0%	11	11.7%
団体等	1	4.3%	3	23.1%	0	0.0%	0	0.0%	2	25.0%	0	0.0%	1	6.3%	0	0.0%	7	7.4%
その他	4	17.4%	2	15.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	6	6.4%
合 計	23	100.0%	13	100.0%	16	100.0%	8	100.0%	8	100.0%	10	100.0%	16	100.0%	0	0.0%	94	100.0%

<活動の分野>

- ・コーディネーターを活用している場合の活動の分野について多いものは、都道府県では「農林水産」「起業」「地域づくり」、市町村では「キャリアアップ」「地域づくり」、都道府県女性センターでは「NPO設立運営」「地域づくり」、市町村女性センターでは「キャリアアップ」「就職・再就職」「育児・介護・福祉」となっている。

活動の分野	都道府県		市町村		女性センター				全体	
	件数	割合	件数	割合	都道府県	割合	市町村	割合	件数	割合
就職・再就職	2	5.7%	12	12.5%	2	11.8%	5	14.3%	21	11.5%
キャリアアップ	1	2.9%	15	15.6%	2	11.8%	8	22.9%	26	14.2%
起業	6	17.1%	7	7.3%	1	5.9%	4	11.4%	18	9.8%
NPO設立運営	2	5.7%	5	5.2%	3	17.6%	3	8.6%	13	7.1%
研究分野	1	2.9%	5	5.2%	0	0.0%	2	5.7%	8	4.4%
ボランティア	4	11.4%	7	7.3%	1	5.9%	2	5.7%	14	7.7%
地域づくり	6	17.1%	15	15.6%	3	17.6%	3	8.6%	27	14.8%
農林水産	8	22.9%	4	4.2%	1	5.9%	0	0.0%	13	7.1%
国際	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.9%	1	0.5%
育児・介護・福祉	1	2.9%	13	13.5%	1	5.9%	5	14.3%	20	10.9%
コミュニティビジネス	1	2.9%	2	2.1%	1	5.9%	0	0.0%	4	2.2%
教育	2	5.7%	8	8.3%	1	5.9%	1	2.9%	12	6.6%
その他	1	2.9%	3	3.1%	1	5.9%	1	2.9%	6	3.3%
合計	35	100.0%	96	100.0%	17	100.0%	35	100.0%	183	100.0%



Q4-1-2-2. 活動の分野 (その他)

活動の分野 (その他)	件数
男女共同参画	1
結婚	1
学習支援	1
総計	3

「その他」への自由記述内容を項目別に分類すると、上記のとおりであった。

<活動の成果>

自由記述内容を項目別に分類すると、「就業、起業等への展開等」が最も多く、次いで「講座受講者の活動実践、団体等の立ち上げ等」が多かった。

Q4 - 1 - 2 活動の成果(特に注目されるもの)

活動の成果(特に注目されるもの)	件数
就業、起業等への展開等	8
講座受講者の活動実践、団体等の立ち上げ等	5
企画・講座等の充実、発展等	3
地域づくり、仲間作り等	3
啓発活動の実施等	2
相談の増加等	2
片親家庭の生活支援等	1
総計	27

4 - 1 - 3 コーディネーターの育成方法

コーディネーターの育成方法について、特に心がけておられること等お教え下さい。

自由記述内容を項目別に分類すると、「行政の体制づくり」が最も多く、次いで「住民等への研修、講座開設等」が多かった。

Q 4 - 1 - 3 育成方法

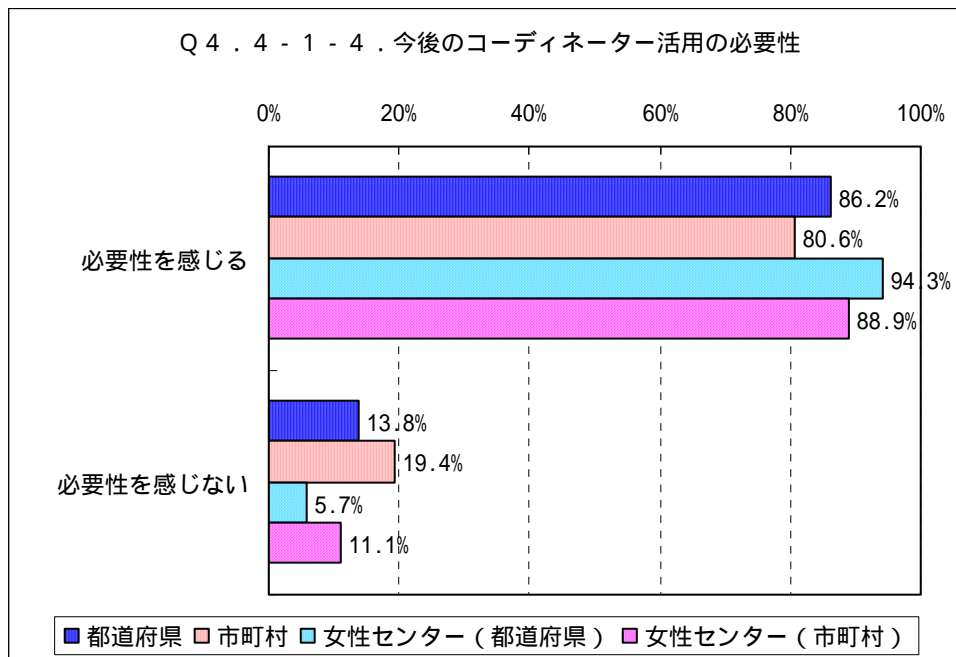
育成方法	件数
行政の体制づくり（研修、他機関からの支援等）	7
住民等への研修、講座開設等	6
場や機会の提供等	3
情報提供、関係団体との連携強化等	3
特に必要なし等	1
総計	20

4 - 1 - 4 コーディネーターの必要性

「活用していない」とお答えいただいた方は、今後その必要性を感じますか。
 いずれかに 印をおつけ下さい。また、「必要性を感じない」とお答えいただいた方は、その理由もお聞かせ下さい。

- ・ コーディネーターを活用していない場合、今後その必要性を感じるかどうかについては、すべての団体区分で8割を超える団体が「必要性を感じる」と回答している。

	都道府県		市町村		女性センター				全体	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
必要性を感じる	25	86.2%	1350	80.6%	33	94.3%	88	88.9%	1,496	81.4%
必要性を感じない	4	13.8%	324	19.4%	2	5.7%	11	11.1%	341	18.6%
合計	29	100.0%	1,674	100.0%	35	100.0%	99	100.0%	1,837	100.0%



4 - 1 - 5 必要性を感じない理由

自由記述内容を項目別に分類すると、「住民のニーズ・要望がない、把握していない等」が最も多く、次いで「現行体制等で対応可能等」が多かった。

Q4 - 1 - 5 必要性を感じない理由

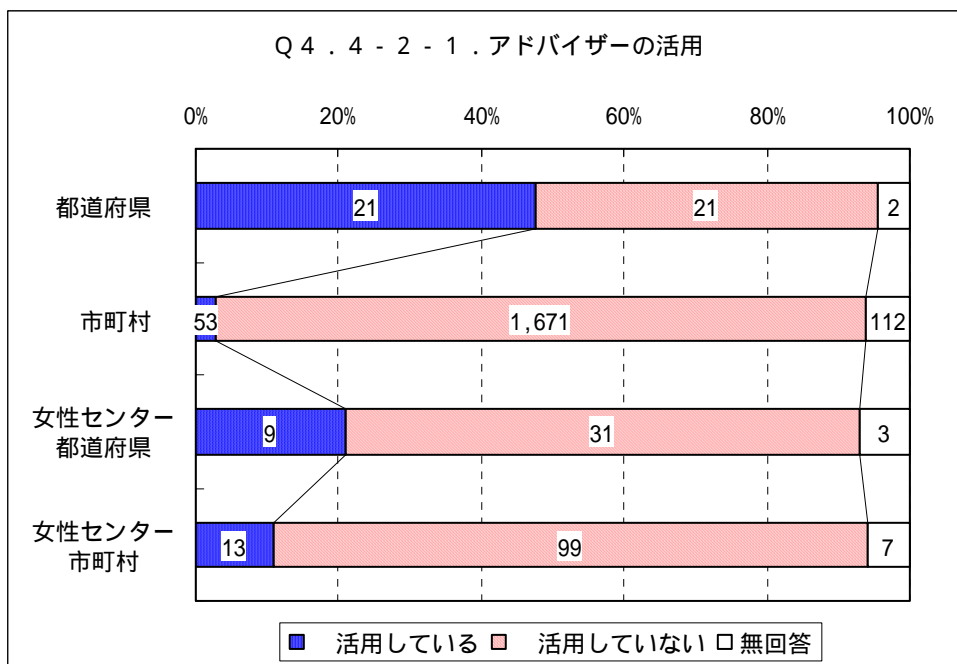
必要性を感じない理由	件数
住民のニーズ・要望がない、把握していない等	65
現行体制等で対応可能等	44
支援の場・機会が提供できない、支援の体制が出来ていない、人材がない等	32
対象者(女性・若年層)が少ない	26
住民の意識・機運の高まりなどが、まだその段階でない	16
視点を女性若年層、町単位等に限定しない	13
経費面、人材等現状では困難、必要性を感じない等	12
その他、分からない等	12
コーディネーターの必要性を感じない等(アドバイザー・地域リーダーが対応)	8
合併のため	6
総計	234

4 - 2 - 1 アドバイザーの活用について

アドバイザー（又はそのような役割を果たす者）を活用されていますか。いずれかに印をおつけ下さい。

- ・アドバイザーについては、都道府県は「活用している」「活用していない」が21団体ずつで半々である。
- ・他の3団体区分では「活用していない」が7割を超えていて、市町村では1671団体で9割を超えている。

	都道府県		市町村		女性センター				全体	
	活用している	活用していない	活用している	活用していない	都道府県	市町村	活用している	活用していない	活用している	活用していない
活用している	21	47.7%	53	2.9%	9	20.9%	13	10.9%	96	4.7%
活用していない	21	47.7%	1,671	91.0%	31	72.1%	99	83.2%	1,822	89.2%
無回答	2	4.5%	112	6.1%	3	7.0%	7	5.9%	124	6.1%
合計	44	100.0%	1,836	100.0%	43	100.0%	119	100.0%	2,042	100.0%



「アドバイザーの活用」について、区分を人口規模別にみると以下のとおりとなった。

【都道府県、市町村】

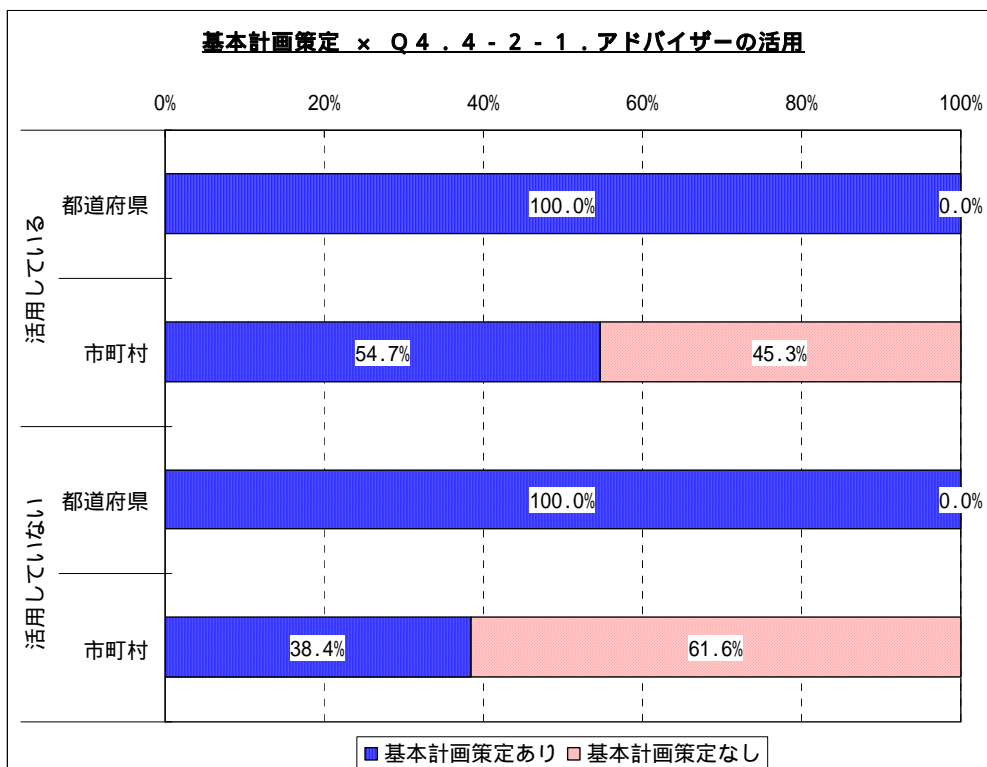
- ・都道府県では、「活用している」「活用していない」は、両方とも5割である。
- ・市町村では、「活用している」は全ての人口規模区分において、1割に満たない。
- ・「1万人未満」「3万人未満」において「活用している」と回答している各々11団体は、注目される。

	都道府県		市町村														全 体	
	30万人以上		1万人未満		3万人未満		5万人未満		10万人未満		30万人未満		30万人以上		不 明			
活用している	21	50.0%	11	1.8%	11	2.6%	1	0.6%	10	6.5%	7	6.7%	13	5.1%	0	0.0%	74	4.2%
活用していない	21	50.0%	610	98.2%	414	97.4%	162	99.4%	144	93.5%	97	93.3%	242	94.9%	2	100.0%	1,692	95.8%
合 計	42	100.0%	621	100.0%	425	100.0%	163	100.0%	154	100.0%	104	100.0%	255	100.0%	2	100.0%	1,766	100.0%

< 基本計画策定の有無について >

- ・ 問 4-2-1 回答団体（都道府県・市町村）について、男女共同参画基本計画策定の有無について集計した。
- ・ 都道府県は全ての団体が、「基本計画策定あり」である。
- ・ 市町村では、前問の問 1-1、問 3-1 のクロス集計と同様の傾向が見られる。
- ・ 強いて違いをいえば、「アドバイザーを活用している」団体のうち、「基本計画策定あり」「基本計画策定なし」の比率はあまり変わらないことである。
- ・ 「基本計画策定なし」で、「実施（予定）していない」団体が、最も多い。
- ・ 「基本計画」と「実施（予定）」は、正の相関関係がみられるといえる。

	活用している						活用していない						全 体	
	都道府県		市町村		小計		都道府県		市町村		小計			
基本計画策定あり	21	100.0%	29	54.7%	50	67.6%	21	100.0%	641	38.4%	662	39.1%	712	40.3%
基本計画策定なし	0	0.0%	24	45.3%	24	32.4%	0	0.0%	1,029	61.6%	1,029	60.9%	1,053	59.7%
合 計	21	100.0%	53	100.0%	74	100.0%	21	100.0%	1,670	100.0%	1,691	100.0%	1,765	100.0%



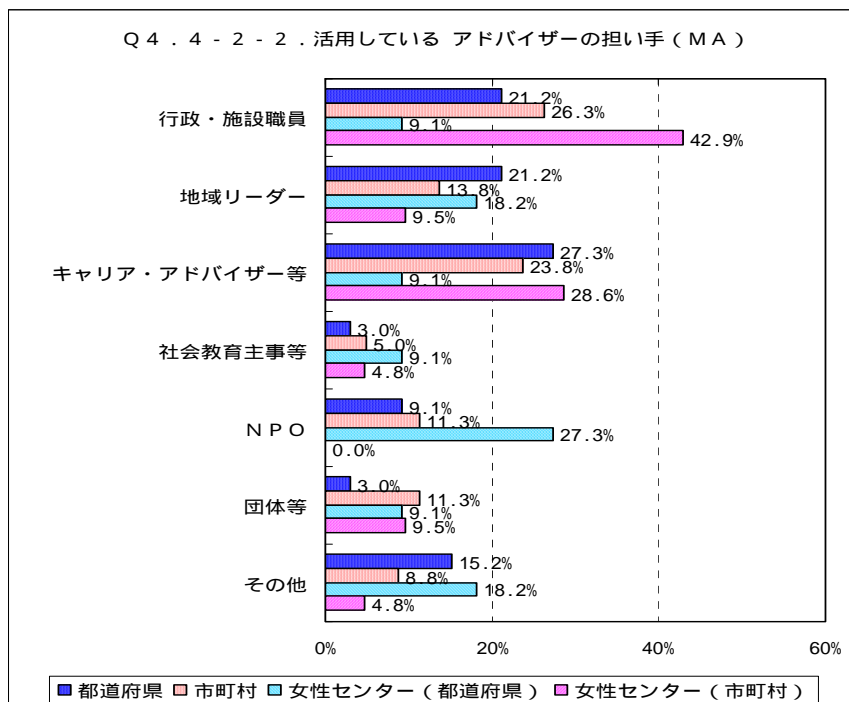
4 - 2 - 2 活用の担い手、分野等について

「 活用している」とお答えいただいた方は、以下の項目について該当するものに印をおつけ下さい。(複数回答可)
併せて、その活動の成果として特に注目されるものについてお教え下さい。

<アドバイザーの担い手>

- ・アドバイザーを活用している場合の、アドバイザーの担い手については、都道府県は「キャリア・アドバイザー等」「行政・施設職員」「地域リーダー」が多く、市町村、同女性センターでは「行政・施設職員」、次いで「キャリア・アドバイザー等」が多い。
- ・数は多くはないが「地域リーダー」「NPO」が担い手になっていることが窺える。

アドバイザーの担い手	都道府県		市町村		女性センター		全体	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
行政・施設職員	7	21.2%	21	26.3%	1	9.1%	9	42.9%
地域リーダー	7	21.2%	11	13.8%	2	18.2%	2	9.5%
キャリア・アドバイザー等	9	27.3%	19	23.8%	1	9.1%	6	28.6%
社会教育主事等	1	3.0%	4	5.0%	1	9.1%	1	4.8%
NPO	3	9.1%	9	11.3%	3	27.3%	0	0.0%
団体等	1	3.0%	9	11.3%	1	9.1%	2	9.5%
その他	5	15.2%	7	8.8%	2	18.2%	1	4.8%
合計	33	100.0%	80	100.0%	11	100.0%	21	100.0%



Q4-2-2- アドバイザーの担い手 (その他)

アドバイザーの担い手 (その他)	件数
男女共同参画推進員等、講座研修修了生等	4
関連分野の専門家・学識経験者等	4
民間・住民運動をしている人等	2
総計	10

「その他」への自由記述内容を項目別に分類すると、上記のとおりであった。

「アドバイザーの担い手」について、区分を人口規模別にみると以下のとおりとなった。

【都道府県、市町村】

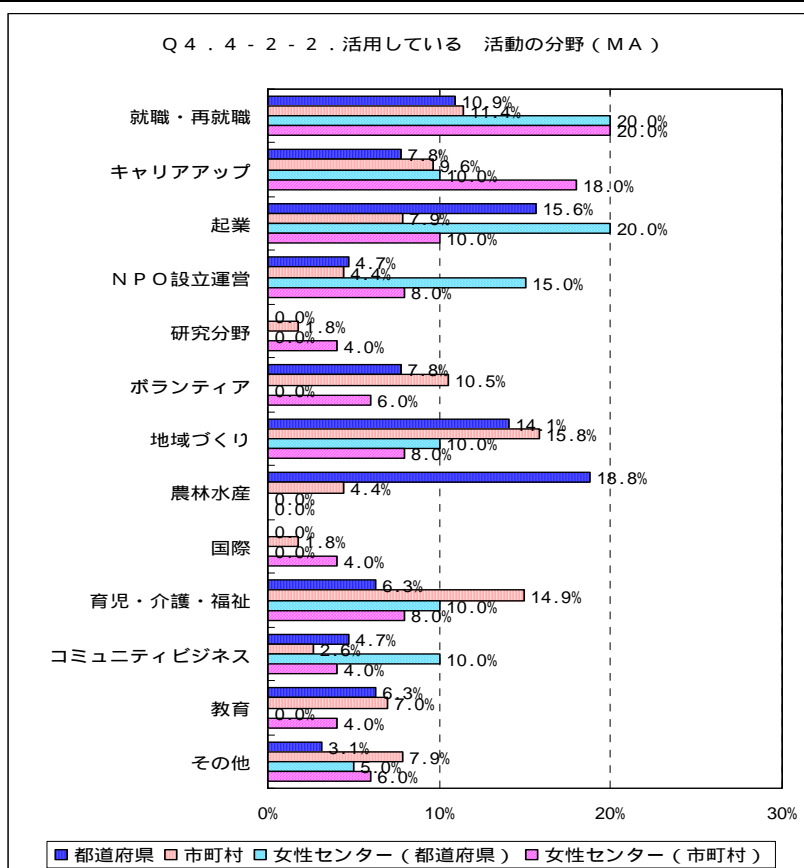
- ・ほとんどの人口規模区分で、「行政・施設職員」「キャリア・アドバイザー等」が上位を占めている。
- ・「30万人以上」規模区分で、「地域リーダー」都道府県7団体、市町村4団体が注目される。

	都道府県		市町村								全 体							
	30万人以上		1万人未満		3万人未満		5万人未満		10万人未満		30万人未満		30万人以上		不 明			
行政・施設職員	7	21.2%	3	21.4%	5	33.3%	0	0.0%	4	30.8%	3	18.8%	6	30.0%	0	0.0%	28	24.8%
地域リーダー	7	21.2%	1	7.1%	2	13.3%	0	0.0%	1	7.7%	3	18.8%	4	20.0%	0	0.0%	18	15.9%
キャリア・アドバイザー等	9	27.3%	3	21.4%	4	26.7%	1	50.0%	2	15.4%	5	31.3%	4	20.0%	0	0.0%	28	24.8%
社会教育主事等	1	3.0%	2	14.3%	0	0.0%	0	0.0%	1	7.7%	0	0.0%	1	5.0%	0	0.0%	5	4.4%
NPO	3	9.1%	1	7.1%	0	0.0%	1	50.0%	2	15.4%	3	18.8%	2	10.0%	0	0.0%	12	10.6%
団体等	1	3.0%	2	14.3%	2	13.3%	0	0.0%	1	7.7%	1	6.3%	3	15.0%	0	0.0%	10	8.8%
その他	5	15.2%	2	14.3%	2	13.3%	0	0.0%	2	15.4%	1	6.3%	0	0.0%	0	0.0%	12	10.6%
合 計	33	100.0%	14	100.0%	15	100.0%	2	100.0%	13	100.0%	16	100.0%	20	100.0%	0	0.0%	113	100.0%

<活動の分野>

- ・アドバイザーを活用している場合の活動の分野については、都道府県は「農林水産」「起業」の順、市町村は「地域づくり」「育児・介護・福祉」、都道府県女性センターは「就職・再就職」「起業」、市町村女性センターは「就職・再就職」「キャリアアップ」が多い。

活動の分野	都道府県		市町村		女性センター		全体			
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合		
就職・再就職	7	10.9%	13	11.4%	4	20.0%	10	20.0%	34	13.7%
キャリアアップ	5	7.8%	11	9.6%	2	10.0%	9	18.0%	27	10.9%
起業	10	15.6%	9	7.9%	4	20.0%	5	10.0%	28	11.3%
NPO設立運営	3	4.7%	5	4.4%	3	15.0%	4	8.0%	15	6.0%
研究分野	0	0.0%	2	1.8%	0	0.0%	2	4.0%	4	1.6%
ボランティア	5	7.8%	12	10.5%	0	0.0%	3	6.0%	20	8.1%
地域づくり	9	14.1%	18	15.8%	2	10.0%	4	8.0%	33	13.3%
農林水産	12	18.8%	5	4.4%	0	0.0%	0	0.0%	17	6.9%
国際	0	0.0%	2	1.8%	0	0.0%	2	4.0%	4	1.6%
育児・介護・福祉	4	6.3%	17	14.9%	2	10.0%	4	8.0%	27	10.9%
コミュニティビジネス	3	4.7%	3	2.6%	2	10.0%	2	4.0%	10	4.0%
教育	4	6.3%	8	7.0%	0	0.0%	2	4.0%	14	5.6%
その他	2	3.1%	9	7.9%	1	5.0%	3	6.0%	15	6.0%
合計	64	100.0%	114	100.0%	20	100.0%	50	100.0%	248	100.0%



Q4-2-2- 活動の分野 (その他)

活動の分野 (その他)	件数
事業への参画、支援等	54
相談等	28
人材育成	24
総計	106

「その他」への自由記述内容を項目別に分類すると「事業への参画、支援等」が多かった。

<活動の成果>

自由記述内容を項目別に分類すると、「就業・起業等への展開、助言等」が最も多く、次いで「啓発活動の実施等」が多かった。

Q4 - 2 - 2 活動の成果

活動の成果	
就業・起業等への展開、助言等	17
啓発活動の実施等	7
相談の増加と対応の充実等	6
講座受講者の活動実施や団体等の立ち上げ等	6
地域づくり、仲間作り等	2
企画・講座等の充実、発展等	1
片親家庭の生活支援等	1
その他	2
総計	42

4 - 2 - 3 アドバイザーの育成方法

アドバイザーの育成方法について、特に心がけておられること等お教え下さい。

自由記述内容を項目別に分類すると、「住民等への研修、講座開設等」が最も多く、次いで「行政の体制づくり（研修、他機関からの支援等）」が多かった。

Q 4 - 2 - 3 育成方法

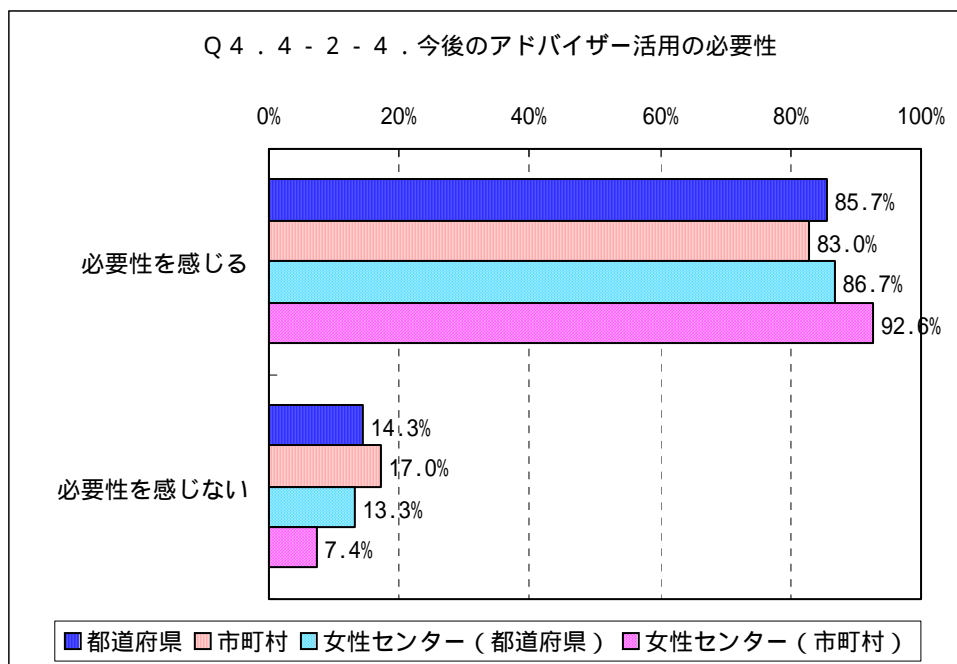
育成方法	件数
住民等への研修、講座開設等	11
行政の体制づくり（研修、他機関からの支援等）	6
情報提供、関係団体との連携強化等	5
専門の会社に委託	1
特に必要なし等	1
総計	24

4 - 2 - 4 アドバイザーの必要性

「活用していない」とお答えいただいた方は、今後その必要性を感じますか。いずれかに 印をおつけ下さい。また、「必要性を感じない」とお答えいただいた方は、その理由もお聞かせ下さい。

- ・アドバイザーを活用していない場合、今後その必要性を感じるかどうかについては、すべての団体区分で「必要性を感じる」という回答が多く8割以上であり、中でも市町村女性センターは9割を超えている。

	都道府県		市町村		女性センター				全体	
	数	割合	数	割合	都道府県	市町村	数	割合	数	割合
必要性を感じる	18	85.7%	1,354	83.0%	26	86.7%	87	92.6%	1,485	83.6%
必要性を感じない	3	14.3%	278	17.0%	4	13.3%	7	7.4%	292	16.4%
合計	21	100.0%	1,632	100.0%	30	100.0%	94	100.0%	1,777	100.0%



4 - 2 - 5 必要性を感じない理由

自由記述内容を項目別に分類すると、「ニーズ・要望がない、把握していない等」が最も多く、次いで「現行体制等で対応可能等」が多かった。

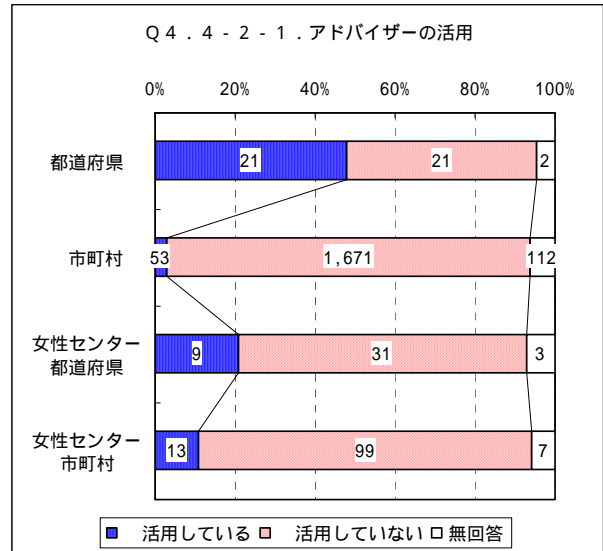
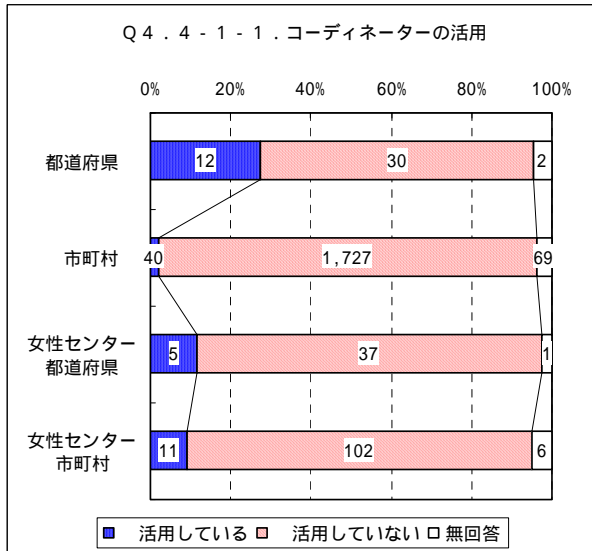
Q4 - 2 - 5 (アドバイザーの) 必要性を感じない理由

必要性を感じない理由	件数
ニーズ・要望がない、把握していない等	80
現行体制等で対応可能等	36
事業を実施していない、環境、取り組み体制が出来ていない	32
住民の意識・機運の高まりなどが、まだその段階でない	16
経費面、人材等現状では困難等	14
対象者(女性・若年層)が少ない	13
視点を女性若年層、町単位等に限定しない	12
市町村合併予定のため	6
その他	29
総計	238

コーディネーター活用とアドバイザー活用との比較

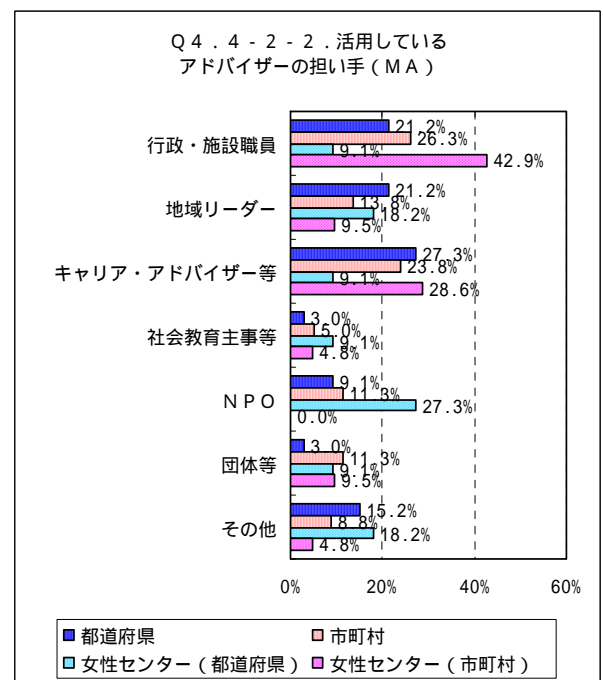
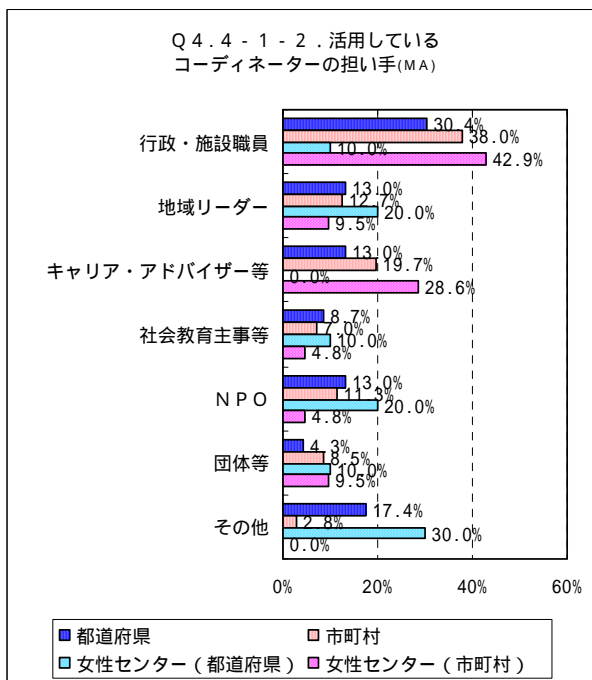
いずれも「活用している」と回答した団体数は少ないが、コーディネーターとアドバイザーに関する回答を比較してみる。

<活用について>



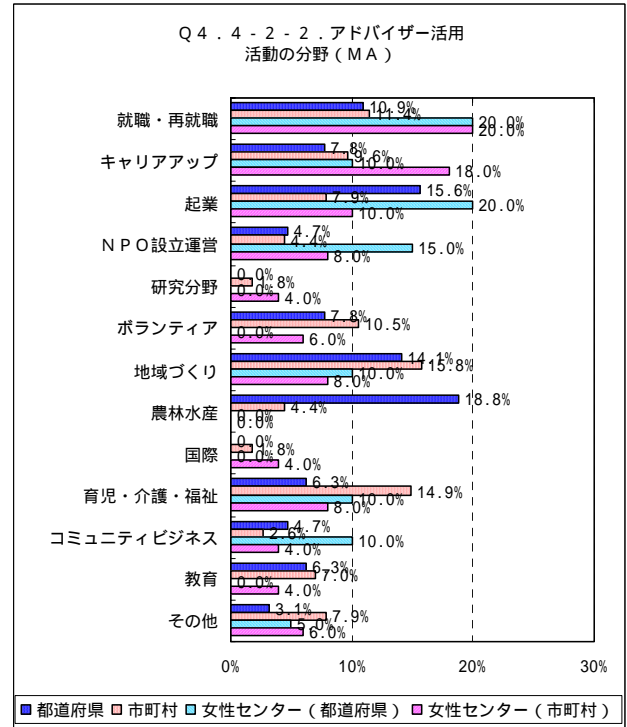
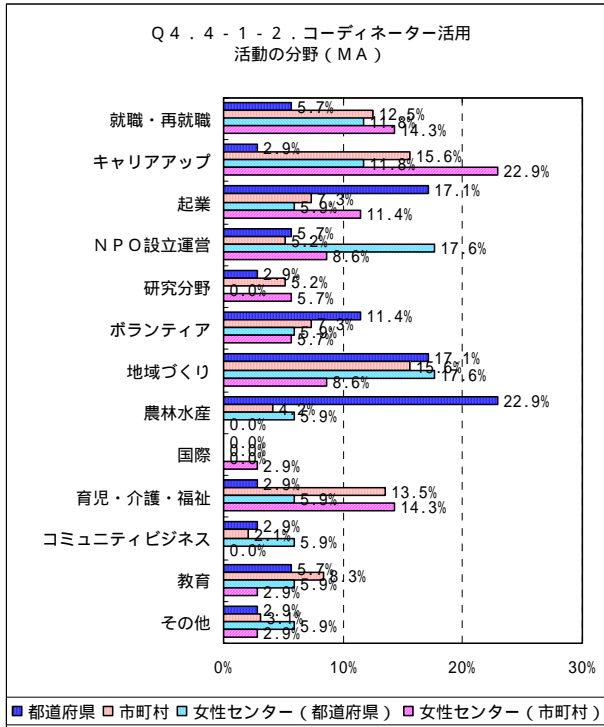
数としては大きくないが、現在コーディネーターよりアドバイザーの方が活用されている。

<担い手について>



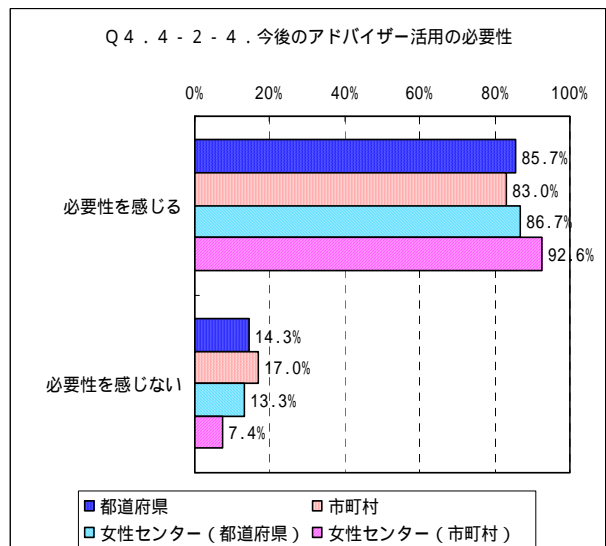
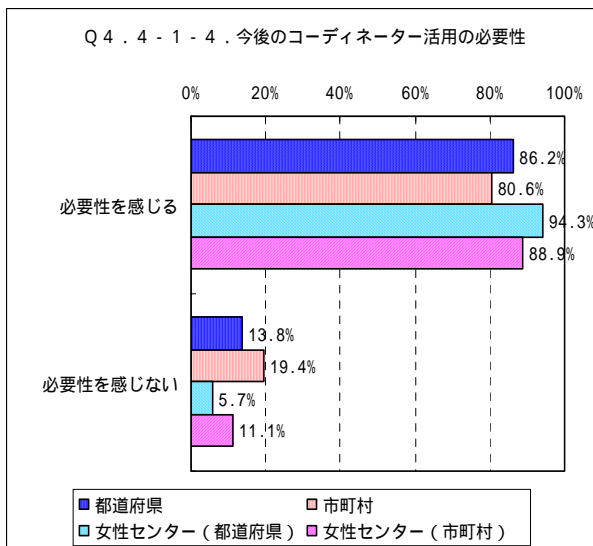
コーディネーターについては「行政・施設職員」、アドバイザーについては「キャリア・アドバイザー」が担い手として多い傾向にある。

<分野について>



活動の分野としては、都道府県においては、「農林水産」が、いずれも高い比率となっている。市町村では、「地域づくり」が、また女性センターでは「キャリア・アップ」が高い比率となっている。

<必要性について>



いずれも「必要性を感じる」と回答された比率が8割以上と高いが、より女性センターの方が高い比率となっている。

4 - 3 内閣府への要望、意見

内閣府では、コーディネーター、アドバイザーの育成支援等による男女共同参画の推進方策として、平成17年度概算要求において、

- ア コーディネーター、アドバイザーを育成する研修を行うとともに、
- イ モデル地域を選定し、地域振興、福祉、環境政策等の具体的課題について検討するため、コーディネーター、アドバイザー、更には中央から各分野の専門家を派遣して助言を行い、成果を得ることにより、女性の視点を生かした住民参加型の地域づくりが効果的であることを実証する好事例を確立する。

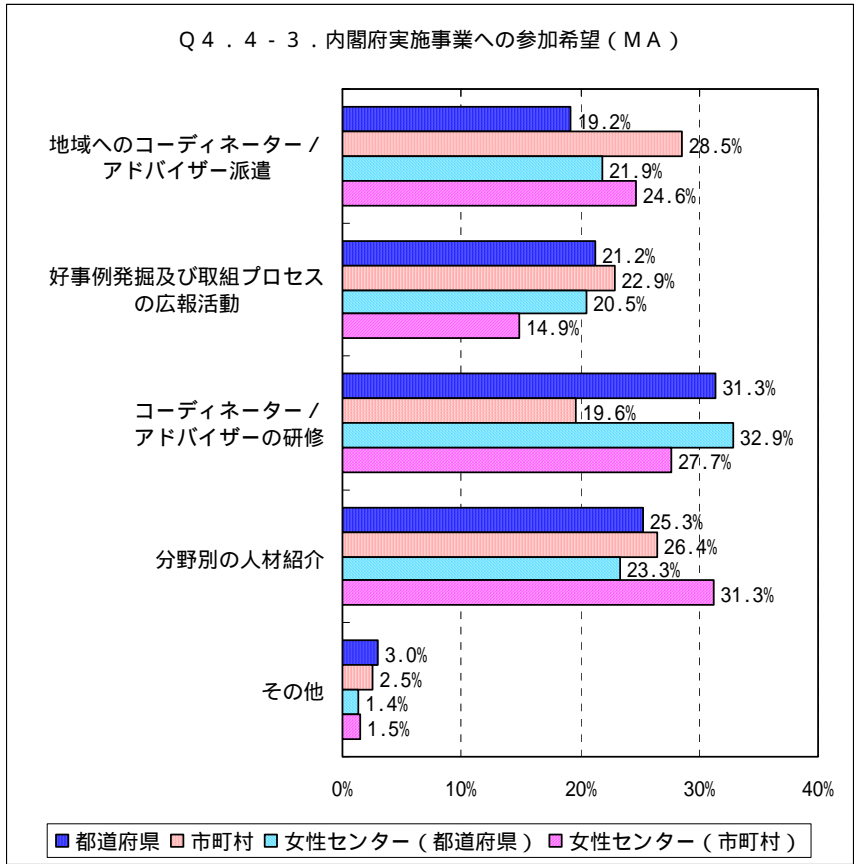
ことを検討しています。

内閣府が以下のような事業を実施した場合、参加を希望したいと思うものに 印をおつけ下さい。(複数回答可)

- ・内閣府の実施する事業に参加したいかどうかについては、都道府県、同女性センターでは「コーディネーター/アドバイザーの研修」、市町村では「地域へのコーディネーター/アドバイザー派遣」、同女性センターでは「分野別の人材紹介」が最も多くなっている。

	都道府県		市町村		女性センター				全体	
					都道府県		市町村			
地域へのコーディネーター/アドバイザー派遣	19	19.2%	634	28.5%	16	21.9%	48	24.6%	717	27.7%
好事例発掘及び取組プロセスの広報活動	21	21.2%	510	22.9%	15	20.5%	29	14.9%	575	22.2%
コーディネーター/アドバイザーの研修	31	31.3%	437	19.6%	24	32.9%	54	27.7%	546	21.1%
分野別の人材紹介	25	25.3%	588	26.4%	17	23.3%	61	31.3%	691	26.7%
その他	3	3.0%	56	2.5%	1	1.4%	3	1.5%	63	2.4%
合計	99	100.0%	2,225	100.0%	73	100.0%	195	100.0%	2,592	100.0%

Q4-4-3. 内閣府実施事業への参加希望 (MA)



Q4-3 - その他特記事項

その他特記事項	件数
合併後において検討	9
費用等で参加しない等	5
コーディネーターやアドバイザーとして育成等	4
研修等	2
財政的支援	2
未定その他	2
講演会	1
広報等	1
総計	26

「その他」への自由記述内容を項目別に分類すると「合併後において検討」が多かった。